

「税逃れ」は国境を越える

グローバルな規制が不可欠

第4回のちとくらしを守る税研集会が2日間に渡って開催されました。1月29日の合田（こうだ）さんの講演の一部を紹介します。（文責・見出し共に編集部）

コロナ・パンデミックが公衆衛生の危機を始め雇用・労働の危機、貧困・格差拡大の危機、気候変動の危機、独占化・金融化の危機、社会の分断と崩壊の危機を改めて浮き彫りにしました。資本の効率性を最優先し、市場万能主義を信条とする新自由主義によってこれが一層加速されています。そして、それが今や民主主義の危機にまでつながっていると思います。その解決のために、税に関しましては、

新自由主義がもたらした最大の歪みは世界的な不公平の拡大です。新自由主義が進められた1980年から2016年までの世界の所得の伸びを仮に百とすると、下位50%に渡ったのは1割程度の12%に過ぎません。それに対して

トップ10%の富裕層には6割近くの57%が配分され、さらにトップ0.1%には13%が配分されています。

アメリカの雑誌フォーブスが世界の超富裕者の人数と、その金額を発表しています。ビリオネアという10億ドル、つまり日本円にすると、1100億円超という超富裕層は1987年頃には140人

人で、その富の総額が2950億ドルでした。それがその後、急激なカーブを描いて、2021年にはビリオネアの数に2755人、富の総額13兆ドルへと増えています。次に気候変動の問題です。世界の平均気温は1%すでに上昇していますが、その大半はこの50年の間です。1900年代の中頃から、今日に



昨年11月に新宿で行なわれた気候アクション

けて急速に増えています。つまり1970年以降に排出されたものが、産業革命以来の排出量の半分を占めていると

ます。その象徴がGoogle、Amazon、Apple、フェイスブックです。プラットフォームの独占によってこ

の4社はきわめて高い利益をあげています。例えばGoogleは2020年の利益率が22%を超えています。Appleは24.2%、フェイスブックは38%という驚くべき利益率です。しかも、前年比でみるとGoogleは20.5%増、Appleは3.8%増、フェイスブックは36%増、Amazonは57.9%増と大幅な伸びで、コロナ禍の1年間で利益が飛躍的に伸びています。4社の時価総額合計は7兆ドル、日本円で800兆円ぐらいですから、日本のGDPを遙かに上回っています。いかに大きな規模かがわかるかと思います。

米政権の『ビルドバックペター』政策とパンデミック後の税財政―新自由主義にどう立ち向かうか―

公益財団法人政治経済研究所理事 合田 寛

特に、税に関して言えば、デジタル型のこの独占では無



合田さん（WEB）で移転していると言われている。ある研究によると年間総額6165億ドルが不正に移転されており、中でもアメリカが一番多いという事です。実際にはティなどの形で利益を移しやすいため、巨大多国籍企業はタックスヘ

イブンに利益の4割を移転していると言われている。ある研究によると年間総額6165億ドルが不正に移転されており、中でもアメリカが一番多いという事です。実際にはティなどの形で利益を移しやすいため、巨大多国籍企業はタックスヘ

「新自由主義」政策を転換

舵を切ったバイデン

そういう状況の中で、新しく大統領になったアメリカのバイデン政権が、ビルド・バック・ペターという政策を打

ち出しています。これは単に元の状態に復旧するのではなく、それをきっかけにしてより強靱な社会を作ると言う

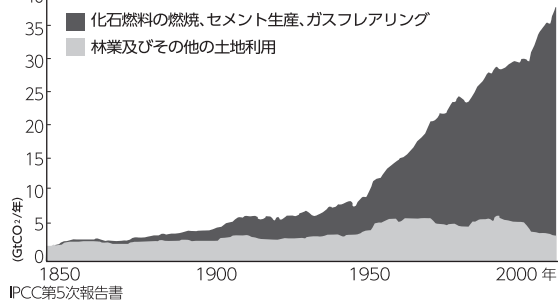
考え方です。ビルド・バック・ペタープランは大きな柱として、米国家族計画、米雇用計画、米国家族計画からなっています。その核心は第1に中期大型プランであるという事です。パンデミック対策だけでなく、同時に低所得者向けの様々な手当や不平等対策、再分配政策、気候変動対策も同時に達成すること、しかもそのための財源を示すという点によってその実現可能性を保証しています。

第2に新自由主義からの転換がみられるという点、第3にトランプのアメリカ一国主義を否定して国際主義に戻ったということです。新自由主義からの転換姿勢

CO2累積排出量の約半分は過去40年に排出

世界の人為起源二酸化炭素排出量

1850～1970年におけるメタン及び一酸化二窒素排出量の経年変化の定量的情報は限られている



IPCC第5次報告書

重要課題に設定し、雇用と企業利益の海外への流出を制限するとしています。こういった政策は、アメリカだけでなくヨーロッパでも取り組まれようとしています。リーマンショックの翌年には財政再建を迫ったIMF（国際通貨基金）も、コロナ禍では、こういう政策を支持する方向性を出しているという事が、私は注目すべきことだと思っています。多国籍企業の税逃れを防ぎ、現代に相応しい国際課税ルールを実現すべきです。ただこれは、政府ではなかなか実現できません。やはり市民が監視して強い声を発して行かねばなりません。日本では市民・労働運動とも国際的な連帯がまだ弱いと思います。国際的な連帯で圧力を強めていくことが必要です。



みんなで難局を乗り越えよう

大工 新妻 操

全世界的な感染騒ぎに脅かされている。何時になったら収まるのでしょうか。悪魔的な感染拡大のために何度も組合行事が中止になりました。世田谷支部の防

災部会が1月20日の午後7時30分から開催されましたが、その後のそれぞれの部会はずべて中止となっております。

私は東京土建にお世話になって56年になりますが、このような騒ぎで部会が中止になったことは一度もありません。部会も集会も住宅デーも何もかも中止となるなんて。

仲間の皆さん、書記局のみなさん、感染しない様に注意してみんなで頑張りましょう。

（世田谷）

市民労働運動の世界の連帯必要

グローバル化した今日では資本は低税率を求めて容易に国境を越えており、その規制には国際協力がどうしても必要です。昨年10月にはG20サミットで多国籍企業の利益を再配分する国際課税ルールと国際的な最低税率に関する合意が承認され、15%の最低税率が定められました。内容的には非常に不十分ですが、貴重な第一歩だと思います。

多国籍企業の税逃れを防ぎ、現代に相応しい国際課税ルールを実現すべきです。ただこれは、政府ではなかなか実現できません。やはり市民が監視して強い声を発して行かねばなりません。日本では市民・労働運動とも国際的な連帯がまだ弱いと思います。国際的な連帯で圧力を強めていくことが必要です。